

財務諸表

当行の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1977年大蔵省令第38号。以下、「中間財務諸表規則」という。）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（1982年大蔵省令第10号）に準拠しております。

当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前中間会計期間（自2022年4月1日 至2022年9月30日）及び当中間会計期間（自2023年4月1日 至2023年9月30日）の中間財務諸表について、東陽監査法人の監査証明を受けております。

■中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (2022年9月30日)	当中間会計期間 (2023年9月30日)
現金預け金	78,118	102,131
現金	6,731	7,043
預け金	71,386	95,087
有価証券	130,300	135,338
国債	29,800	28,672
地方債	14,673	14,571
社債	29,745	30,150
株式	26,154	31,054
その他の証券	29,926	30,891
貸出金	589,332	602,031
割引手形	1,519	1,895
手形貸付	20,612	22,863
証書貸付	525,269	533,560
当座貸越	41,931	43,711
その他の資産	3,695	3,877
前払費用	104	102
未収収益	637	658
その他の資産	2,953	3,116
有形固定資産	8,226	8,227
建物	1,810	1,894
土地	5,773	5,773
建設仮勘定	3	-
その他の有形固定資産	638	558
無形固定資産	686	673
ソフトウェア	666	653
その他の無形固定資産	19	19
前払年金費用	32	-
繰延税金資産	1,413	103
支払承諾見返	287	1,103
貸倒引当金	△3,545	△4,387
一般貸倒引当金	△1,413	△1,647
個別貸倒引当金	△2,131	△2,739
資産の部合計	808,546	849,099

	前中間会計期間 (2022年9月30日)	当中間会計期間 (2023年9月30日)
預金	715,256	733,173
当座預金	37,906	29,063
普通預金	337,554	356,748
貯蓄預金	1,758	1,678
通知預金	371	387
定期預金	330,576	340,801
定期積金	5,544	2,935
その他の預金	1,544	1,558
借入金	34,300	51,900
その他の負債	3,955	2,148
未払法人税等	301	633
未払費用	575	655
前受収益	316	238
給付補てん備金	0	0
資産除去債務	21	21
その他の負債	2,740	598
賞与引当金	376	376
退職給付引当金	141	115
役員退職慰労引当金	677	746
睡眠預金払戻損失引当金	8	5
偶発損失引当金	247	280
再評価に係る繰延税金負債	1,357	1,331
支払承諾	287	1,103
負債の部合計	756,608	791,180
資本金	2,000	2,000
資本剰余金	0	0
資本準備金	0	0
利益剰余金	45,143	47,293
利益準備金	2,000	2,000
その他利益剰余金	43,142	45,292
役員退職積立金	1,000	1,000
有価証券償却準備積立金	2,750	2,750
別途積立金	37,608	39,608
繰越利益剰余金	1,784	1,934
株主資本合計	47,144	49,294
その他有価証券評価差額金	1,671	5,564
土地再評価差額金	3,121	3,059
評価・換算差額等合計	4,793	8,624
純資産の部合計	51,937	57,918
負債及び純資産の部合計	808,546	849,099

■中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
経常収益	6,604	7,706
資金運用収益	5,159	5,467
貸出金利息	4,288	4,362
有価証券利息配当金	819	1,071
預け金利息	50	33
その他の受入利息	0	0
役務取引等収益	549	664
受入為替手数料	148	149
その他の役務収益	401	514
その他業務収益	95	-
国債等債券売却益	95	-
その他経常収益	800	1,574
償却債権取立益	0	0
株式等売却益	575	1,553
金銭の信託運用益	3	-
その他の経常収益	221	20
経常費用	4,849	5,882
資金調達費用	197	197
預金利息	197	197
役務取引等費用	793	821
支払為替手数料	53	54
その他の役務費用	740	766

	前中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
その他業務費用	4	-
国債等債券売却損	4	-
営業経費	3,477	3,525
その他経常費用	376	1,338
貸倒引当金繰入額	263	1,110
株式等売却損	-	-
株式等償却	-	91
その他の経常費用	113	136
経常利益	1,754	1,823
特別利益	-	13
固定資産処分益	-	13
特別損失	0	16
固定資産処分損	0	16
税引前中間純利益	1,754	1,821
法人税、住民税及び事業税	390	735
法人税等調整額	114	△239
法人税等合計	505	496
中間純利益	1,249	1,324

■中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本									評価・換算差額等			純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
		資本準備金	資本剰余金合計		役員退職積立金	有価証券償却準備積立金	別途積立金	繰越利益剰余金						利益剰余金合計
当期首残高	2,000	0	0	2,000	1,000	2,750	35,908	2,295	43,954	45,955	3,977	3,121	7,099	53,055
当中間期変動額														
剰余金の配当								△60	△60	△60				△60
別途積立金の積立							1,700	△1,700	-	-				-
中間純利益								1,249	1,249	1,249				1,249
土地再評価差額金の取崩														-
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)											△2,306		△2,306	△2,306
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	-	1,700	△510	1,189	1,189	△2,306	-	△2,306	△1,117
当中間期末残高	2,000	0	0	2,000	1,000	2,750	37,608	1,784	45,143	47,144	1,671	3,121	4,793	51,937

当中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本									評価・換算差額等			純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
		資本準備金	資本剰余金合計		役員退職積立金	有価証券償却準備積立金	別途積立金	繰越利益剰余金						利益剰余金合計
当期首残高	2,000	0	0	2,000	1,000	2,750	37,608	2,607	45,966	47,967	3,396	3,121	6,518	54,485
当中間期変動額														
剰余金の配当								△60	△60	△60				△60
別途積立金の積立							2,000	△2,000	-	-				-
中間純利益								1,324	1,324	1,324				1,324
土地再評価差額金の取崩								62	62	62				62
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)											2,168	△62	2,106	2,106
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	-	2,000	△672	1,327	1,327	2,168	△62	2,106	3,433
当中間期末残高	2,000	0	0	2,000	1,000	2,750	39,608	1,934	47,293	49,294	5,564	3,059	8,624	57,918

●注記事項

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：34年～39年 その他：5年～6年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、零としております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績又は倒産実績を基礎とした貸倒実績率又は倒産確率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、本部の資産査定部署が検証のうえ最終査定を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額の取立不能見込額を債権額から直接減額しておりますが、当中間会計期間末及び前事業年度末においては該当ありません。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：発生年度に一時損益処理

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生期の事業年度から損益処理

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(5) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(6) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債については、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(中間貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式総額

	前事業年度 (2023年3月31日)	当中間会計期間 (2023年9月30日)
株式	1,140百万円	1,140百万円

2. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）であります。

	前事業年度 (2023年3月31日)	当中間会計期間 (2023年9月30日)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	2,412百万円	3,540百万円
危険債権額	6,531百万円	6,284百万円
要管理債権額	13百万円	13百万円
三月以上延滞債権額	－百万円	－百万円
貸出条件緩和債権額	13百万円	13百万円
小計額	8,957百万円	9,838百万円
正常債権額	589,102百万円	593,833百万円
合計額	598,060百万円	603,672百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の中立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権以外のものに区分される債権であります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

3. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2023年3月31日)	当中間会計期間 (2023年9月30日)
	1,444百万円	1,895百万円

4. ローン・パーティシパーションで、「ローン・パーティシパーションの会計処理及び表示」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号 2014年11月28日）に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間貸借対照表（貸借対照表）計上額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2023年3月31日)	当中間会計期間 (2023年9月30日)
	2,400百万円	900百万円

5. 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (2023年3月31日)	当中間会計期間 (2023年9月30日)
担保に供している資産		
現金預け金	0百万円	0百万円
有価証券	54,542百万円	57,684百万円
その他	18百万円	18百万円
計	54,561百万円	57,703百万円
担保資産に対応する債務		
預金	767百万円	797百万円
借入金	45,500百万円	51,900百万円

上記のほか、為替決済取引の担保として、次のものを差し入れております。

	前事業年度 (2023年3月31日)	当中間会計期間 (2023年9月30日)
その他資産	2,500百万円	2,500百万円

また、その他の資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2023年3月31日)	当中間会計期間 (2023年9月30日)
保証金	227百万円	248百万円

6. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2023年3月31日)	当中間会計期間 (2023年9月30日)
融資未実行残高	51,551 百万円	57,068 百万円
うち原契約期間が1年以内のもの (又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	49,226 百万円	54,796 百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に（半年毎に）予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

7. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

前事業年度 (2023年3月31日)	当中間会計期間 (2023年9月30日)
670 百万円	870 百万円

(中間損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前中間会計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当中間会計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
償却債権取立益	0 百万円	0 百万円
株式等売却益	575 百万円	1,553 百万円

2. 減価償却実施額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当中間会計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
有形固定資産	153 百万円	136 百万円
無形固定資産	95 百万円	103 百万円

3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前中間会計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当中間会計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
株式等償却	- 百万円	91 百万円
貸倒引当金繰入額	263 百万円	1,110 百万円

(有価証券関係)

子会社株式

市場価格のない子会社株式の中間貸借対照表（貸借対照表）計上額
(単位:百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当中間会計期間 (2023年9月30日)
子会社株式	1,140	1,140
合計	1,140	1,140

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

●その他

中間配当

2023年11月10日開催の取締役会において、第150期の中間配当につき次のとおり決議しました。

中間配当金額 60百万円
1株当たりの中間配当金 2円50銭

最近3中間会計期間及び最近2事業年度における主要な経営指標等の推移

●最近3中間会計期間及び最近2事業年度における主要な経営指標等の推移

		2021年度 中間期	2022年度 中間期	2023年度 中間期	2021年度	2022年度
経常収益	百万円	6,986	6,604	7,706	13,207	12,405
経常利益	百万円	1,507	1,754	1,823	2,542	3,016
中間純利益	百万円	1,059	1,249	1,324	-	-
当期純利益	百万円	-	-	-	1,782	2,132
資本金	百万円	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
発行済株式総数	千株	24,000	24,000	24,000	24,000	24,000
純資産額	百万円	53,935	51,937	57,918	53,055	54,485
総資産額	百万円	818,459	808,546	849,099	817,049	823,884
預金残高	百万円	704,923	715,256	733,173	705,129	716,503
貸出金残高	百万円	576,409	589,332	602,031	580,247	596,645
中小企業等向け貸出残高	百万円	537,866	557,800	555,875	548,788	561,067
中小企業等向け貸出比率	%	93.31	94.64	92.33	94.57	94.03
消費者ローン残高	百万円	172,830	180,339	185,091	176,800	182,568
うち住宅ローン残高	百万円	165,041	171,342	174,761	168,286	172,832
有価証券残高	百万円	132,016	130,300	135,338	133,569	133,934
1株当たり配当額	円	2.50	2.50	2.50	5.00	5.00
自己資本比率	%	6.58	6.42	6.82	6.49	6.61
従業員数	人	466	445	438	434	427
[外、平均臨時従業員数]		[122]	[116]	[112]	[121]	[116]

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、潜在株式がありませんので記載しておりません。

2. 自己資本比率は、(中間)期末純資産の部合計を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。

損益の状況

●業務粗利益

(単位：百万円)

	2022年9月期			2023年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	5,137	22	5,159	5,443	24	5,467
資金調達費用	197	-	197	197	-	197
資金運用収支	4,939	22	4,961	5,245	24	5,269
役員取引等収益	549	-	549	664	-	664
役員取引等費用	793	-	793	821	-	821
役員取引等収支	△243	-	△243	△156	-	△156
その他業務収益	95	-	95	-	-	-
その他業務費用	4	-	4	-	-	-
その他業務収支	90	-	90	-	-	-
業務粗利益	4,786	22	4,809	5,089	24	5,113
業務粗利益率	1.22%	0.80%	1.21%	1.28%	0.80%	1.27%

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建て取引、国際業務部門は国内店の外貨建て取引であります。

2. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100 \div \frac{183}{365}$

●業務純益

(単位：百万円)

	2022年9月期			2023年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
業務純益	1,363	7	1,370	1,378	8	1,387

●資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り

(単位：百万円)

	2022年9月期						2023年9月期					
	平均残高		利 息		利回り		平均残高		利 息		利回り	
	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門
資 金 運 用 勘 定	781,096	5,546	5,137	22	1.31%	0.80%	792,667	5,952	5,443	24	1.36%	0.80%
うち 貸 出 金	579,117	-	4,288	-	1.47%	-	595,251	-	4,362	-	1.46%	-
うち 商品有価証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち 有 価 証 券	122,430	5,546	797	22	1.29%	0.80%	121,747	5,952	1,047	24	1.71%	0.80%
うち コールローン及び買入手形	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち 買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち 預 け 金	79,548	-	50	-	0.12%	-	75,668	-	33	-	0.08%	-
資 金 調 達 勘 定	751,668	-	197	-	0.05%	-	759,491	-	197	-	0.05%	-
うち 預 金	706,424	-	197	-	0.05%	-	713,076	-	197	-	0.05%	-
うち 譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち コールマネー及び売渡手形	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち コマーシャル・ペーパー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち 借 用 金	45,244	-	-	-	-	-	46,415	-	-	-	-	-

(注) 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を控除して表示しております。

●受取・支払利息の分析

(単位：百万円)

	2022年9月期						2023年9月期					
	残高による増減		利率による増減		純増減		残高による増減		利率による増減		純増減	
	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門
受 取 利 息	△4,944	1	4,637	△2	△306	△0	△5,211	1	5,517	0	305	1
うち 貸 出 金	△4,119	-	4,137	-	17	-	△4,102	-	4,176	-	73	-
うち 商品有価証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち 有 価 証 券	△775	1	418	△2	△356	△0	△1,072	1	1,322	0	250	1
うち コールローン	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち 買入金銭債権利息	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち 預 け 金	△51	-	83	-	32	-	△36	-	18	-	△17	-
支 払 利 息	△189	-	187	-	△1	-	△192	-	192	-	△0	-
うち 預 金	△189	-	187	-	△1	-	△192	-	192	-	△0	-
うち 譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち コールマネー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち 売 渡 手 形	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち コマーシャル・ペーパー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち 借 用 金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めております。

●役務取引の状況

(単位：百万円)

	2022年9月期			2023年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
役 務 取 引 等 収 益	549	-	549	664	-	664
うち 預金・貸出金業務	131	-	131	181	-	181
うち 為 替 業 務	148	-	148	149	-	149
うち 証券関連業務	0	-	0	0	-	0
うち 代理業務	3	-	3	3	-	3
役 務 取 引 等 費 用	793	-	793	821	-	821
うち 為 替 業 務	53	-	53	54	-	54

●その他の業務収益・その他の業務費用の内訳

(単位：百万円)

	2022年9月期			2023年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
その他の業務収益	95	-	95	-	-	-
商品有価証券売買益	-	-	-	-	-	-
国債等債券売却益	95	-	95	-	-	-
国債等債券償還益	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
その他の業務費用	4	-	4	-	-	-
国債等債券売却損	4	-	4	-	-	-
国債等債券償還損	-	-	-	-	-	-
国債等債券償却	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-

●利益率

(単位：%)

	2022年9月期	2023年9月期
総資産経常利益率	0.42	0.44
資本経常利益率	6.97	6.86
総資産中間純利益率	0.30	0.32
資本中間純利益率	4.95	4.98

●利鞘

(単位：%)

	2022年9月期			2023年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	1.31	0.80	1.30	1.36	0.80	1.36
資金調達原価	0.95	-	0.95	0.95	-	0.95
総資金利鞘	0.35	-	0.35	0.41	-	0.41

預金業務の状況

●預金科目別期末残高

(単位：百万円)

	2022年9月期				2023年9月期				
	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比	
預金	流動性預金	377,590	-	377,590	52.79%	387,877	-	387,877	52.90%
	うち有利息預金	306,702	-	306,702	42.88%	321,935	-	321,935	43.90%
	定期性預金	336,120	-	336,120	46.99%	343,736	-	343,736	46.88%
	うち固定自由金利定期預金	329,919	-	329,919	46.12%	340,264	-	340,264	46.40%
	うち変動自由金利定期預金	656	-	656	0.09%	536	-	536	0.07%
	その他	1,544	-	1,544	0.21%	1,558	-	1,558	0.21%
合計	715,256	-	715,256	100.00%	733,173	-	733,173	100.00%	
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	
総合計	715,256	-	715,256	100.00%	733,173	-	733,173	100.00%	

●預金科目別平均残高

(単位：百万円)

		2022年9月期				2023年9月期			
		国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比
預金	流動性預金	364,778	-	364,778	51.63%	368,622	-	368,622	51.69%
	うち有利息預金	299,557	-	299,557	42.40%	307,227	-	307,227	43.08%
	定期性預金	340,378	-	340,378	48.18%	343,091	-	343,091	48.11%
	うち固定自由金利定期預金	333,833	-	333,833	47.25%	339,345	-	339,345	47.58%
	うち変動自由金利定期預金	667	-	667	0.09%	559	-	559	0.07%
	その他	1,267	-	1,267	0.17%	1,362	-	1,362	0.19%
	合計	706,424	-	706,424	100.00%	713,076	-	713,076	100.00%
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	
総合計	706,424	-	706,424	100.00%	713,076	-	713,076	100.00%	

(注) 1. 流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金

2. 定期性預金=定期預金+定期積金

固定自由金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期預金

変動自由金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金

●定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

		3カ月以下	3カ月超 6カ月以下	6カ月超 1年以下	1年超 2年以下	2年超 3年以下	3年超	合計
定期預金	2022年9月	78,689	81,590	137,335	16,266	8,225	8,468	330,576
	2023年9月	86,649	90,475	131,166	16,811	10,155	5,542	340,801
うち固定自由 金利定期預金	2022年9月	78,608	81,473	137,250	16,054	8,064	8,468	329,919
	2023年9月	86,594	90,390	131,100	16,700	9,936	5,542	340,264
うち変動自由 金利定期預金	2022年9月	81	116	85	211	161	-	656
	2023年9月	54	84	66	110	219	-	536

●財形貯蓄残高

(単位：百万円)

	2022年9月期	2023年9月期
財形貯蓄残高	837	823

●預金者別残高

(単位：百万円)

	2022年9月期		2023年9月期	
	残高	構成比	残高	構成比
個人預金	481,750	67.35%	486,415	66.34%
法人預金	227,459	31.80%	238,127	32.47%
その他	6,045	0.84%	8,630	1.17%
合計	715,256	100.00%	733,173	100.00%

●1店舗当たり預金

(単位：百万円)

	2022年9月期			2023年9月期		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
営業店舗数	38店	-	38店	38店	-	38店
1店舗当たり預金額	18,822	-	18,822	19,294	-	19,294

(注) 店舗数には出張所を含んでおりません。

●従業員1人当たり預金

(単位：百万円)

	2022年9月期			2023年9月期		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
従業員数	456人	-	456人	448人	-	448人
従業員1人当たり預金額	1,568	-	1,568	1,636	-	1,636

(注) 従業員数は期中平均人員を記載しております。なお、国内店の従業員には本部人員を含んでおります。

融資業務の状況

●貸出金科目別期末残高

(単位：百万円)

		2022年9月期			2023年9月期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
貸出金	手形貸付	20,612	—	20,612	22,863	—	22,863
	証書貸付	525,269	—	525,269	533,560	—	533,560
	当座貸越	41,931	—	41,931	43,711	—	43,711
	割引手形	1,519	—	1,519	1,895	—	1,895
	合計	589,332	—	589,332	602,031	—	602,031

●貸出金科目別平均残高

(単位：百万円)

		2022年9月期			2023年9月期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
貸出金	手形貸付	21,368	—	21,368	21,054	—	21,054
	証書貸付	519,146	—	519,146	533,302	—	533,302
	当座貸越	37,155	—	37,155	39,334	—	39,334
	割引手形	1,447	—	1,447	1,559	—	1,559
	合計	579,117	—	579,117	595,251	—	595,251

●貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計	
		貸出金	2022年9月	38,115	27,614	37,868	26,359	417,442	41,931
2023年9月	32,396		26,490	39,715	50,846	408,868	43,711	602,031	
うち変動金利	2022年9月		7,282	14,207	16,739	13,722	310,580	25,480	388,013
	2023年9月		7,606	11,736	17,224	14,876	314,044	24,861	390,349
うち固定金利	2022年9月		30,833	13,406	21,128	12,636	106,861	16,450	201,318
	2023年9月		24,790	14,754	22,491	35,970	94,823	18,850	211,681

●1店舗当たり貸出金

(単位：百万円)

	2022年9月期			2023年9月期		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
営業店舗数	38店	—	38店	38店	—	38店
1店舗当たり貸出金	15,508	—	15,508	15,842	—	15,842

(注) 店舗数には出張所を含んでおりません。

●従業員1人当たり貸出金

(単位：百万円)

	2022年9月期			2023年9月期		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
従業員数	456人	—	456人	448人	—	448人
従業員1人当たり貸出金	1,292	—	1,292	1,343	—	1,343

(注) 従業員数は期中平均人数を記載しております。なお、国内店の従業員には本部人員を含んでおります。

●貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

	2022年9月期	2023年9月期
自行預金	3,766	3,442
有価証券	—	—
債権	40	—
商品	—	—
不動産	140,226	138,900
その他	54	24
計	144,087	142,367
保証	308,573	312,462
信用	136,671	147,201
合計	589,332	602,031
(うち劣後特約付貸出金)	(—)	(—)

●業種別貸出状況

(単位：百万円)

	2022年9月期			2023年9月期		
	貸出先数	貸出金残高	構成比	貸出先数	貸出金残高	構成比
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	23,858	589,332	100.00%	24,278	602,031	100.00%
製造業	1,069	66,098	11.21%	1,018	63,092	10.48%
農業・林業	22	136	0.02%	19	143	0.02%
漁業	4	36	0.00%	4	31	0.00%
鉱業・採石業・砂利採取業	3	57	0.00%	1	12	0.00%
建設業	1,804	56,126	9.52%	1,851	57,675	9.58%
電気・ガス・熱供給・水道業	21	4,961	0.84%	23	5,933	0.98%
情報通信業	51	1,573	0.26%	52	1,448	0.24%
運輸業・郵便業	306	17,604	2.98%	309	20,829	3.45%
卸売業	316	25,387	4.30%	299	21,503	3.57%
小売業	866	21,843	3.70%	847	23,114	3.83%
金融・保険業	35	11,787	2.00%	32	13,934	2.31%
不動産業	263	26,015	4.41%	295	28,947	4.80%
不動産賃貸管理業	381	31,571	5.35%	400	32,931	5.47%
物品賃貸業	24	1,870	0.31%	25	2,904	0.48%
学術研究・専門・技術サービス業	157	3,375	0.57%	155	3,376	0.56%
宿泊業	69	6,946	1.17%	64	5,533	0.91%
飲食業	631	5,837	0.99%	606	5,676	0.94%
生活関連サービス業・娯楽業	262	4,754	0.80%	259	4,489	0.74%
教育・学習支援業	34	1,284	0.21%	36	1,376	0.22%
医療・福祉	363	31,532	5.35%	374	31,302	5.19%
その他のサービス	446	11,451	1.94%	423	15,807	2.62%
地方公共団体	6	1,192	0.20%	7	1,285	0.21%
個人による貸家業	1,014	71,086	12.06%	1,004	69,282	11.50%
その他	15,711	186,800	31.69%	16,175	191,397	31.79%

●中小企業等に対する貸出金

(単位：百万円)

	2022年9月期		2023年9月期	
	貸出先数	貸出金残高	貸出先数	貸出金残高
総貸出金残高(A)	23,858件	589,332	24,278件	602,031
中小企業等貸出金残高(B)	23,809件	557,800	24,220件	555,875
(B)/(A)	99.79%	94.64%	99.76%	92.33%

(注) 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社、又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

●貸出金使途別残高

(単位：百万円)

	2022年9月期		2023年9月期	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	334,754	56.80%	337,567	56.07%
運転資金	254,577	43.20%	264,463	43.92%
合計	589,332	100.00%	602,031	100.00%

●消費者ローン・住宅ローン・その他ローン残高

(単位：百万円)

	2022年9月期	2023年9月期
消費者ローン残高	180,339	185,091
住宅ローン残高	171,342	174,761
その他ローン残高	8,996	10,329

●貸出金の預金に対する比率

(単位：百万円)

	2022年9月期			2023年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
貸出金(A)	589,332	—	589,332	602,031	—	602,031
預金(B)	715,256	—	715,256	733,173	—	733,173
預貸率	(A) / (B)		82.39%	(A) / (B)		82.11%
	期中平均		81.97%	期中平均		83.47%

●特定海外債権残高

該当事項はありません。

●支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	2022年9月期	2023年9月期
自行預金	36	37
有価証券	—	—
債権	—	—
商品	—	—
不動産	87	80
その他	—	—
計	124	117
保証	—	—
信用	163	986
合計	287	1,103

●貸出金償却

(単位：百万円)

	2022年9月期	2023年9月期
貸出金償却	—	—

●貸倒引当金

(単位：百万円)

	2022年9月期	2023年9月期	増減
一般貸倒引当金	1,413	1,647	233
個別貸倒引当金	2,131	2,739	608
合計	3,545	4,387	842

●金融再生法開示債権及びリスク管理債権

(単位：百万円)

	2022年9月期	2023年9月期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,438	3,540
危険債権	7,192	6,284
要管理債権	14	13
三月以上延滞債権	0	—
貸出条件緩和債権	13	13
小計	9,644	9,838
正常債権	580,488	593,833
合計〔総与信残高(未残)〕	590,133	603,672

証券業務の状況

●有価証券科目別期末残高

(単位：百万円)

	2022年9月期			2023年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	29,800	-	29,800	28,672	-	28,672
地方債	14,673	-	14,673	14,571	-	14,571
社債	29,745	-	29,745	30,150	-	30,150
株式	26,154	-	26,154	31,054	-	31,054
その他の	19,833	10,092	29,926	20,295	10,596	30,891
うち外国債券	-	5,012	5,012	-	5,644	5,644
うち外国株式	-	-	-	-	-	-
合計	120,207	10,092	130,300	124,742	10,596	135,338

●有価証券科目別平均残高

(単位：百万円)

	2022年9月期			2023年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	29,991	-	29,991	31,228	-	31,228
地方債	14,686	-	14,686	14,838	-	14,838
社債	31,152	-	31,152	30,314	-	30,314
株式	21,513	-	21,513	20,700	-	20,700
その他の	19,301	11,330	30,631	18,581	12,037	30,618
うち外国債券	-	5,546	5,546	-	5,952	5,952
うち外国株式	-	-	-	-	-	-
合計	116,645	11,330	127,976	115,663	12,037	127,700

●有価証券残存期間別残高

(単位：百万円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
		国債	2022年9月	-	9,109	-	-	-	20,690
	2023年9月	-	9,059	-	-	-	19,612	-	28,672
地方債	2022年9月	299	915	4,244	1,766	7,225	222	-	14,673
	2023年9月	285	1,541	4,111	4,187	4,264	181	-	14,571
社債	2022年9月	4,408	7,412	5,343	1,967	6,931	3,681	-	29,745
	2023年9月	3,306	8,620	2,228	5,145	7,203	3,645	-	30,150
株式	2022年9月							26,154	26,154
	2023年9月							31,054	31,054
その他の	2022年9月	475	3,375	5,255	2,124	3,862	1,166	13,666	29,926
	2023年9月	1,111	5,802	2,887	4,216	1,577	1,443	13,852	30,891
うち外国債券	2022年9月	-	1,098	895	1,202	648	1,166	-	5,012
	2023年9月	499	1,498	776	1,504	187	1,176	-	5,644
うち外国株式	2022年9月	-	-	-	-	-	-	-	-
	2023年9月	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付有価証券	2022年9月	-	-	-	-	-	-	-	-
	2023年9月	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	2022年9月	5,183	20,813	14,843	5,859	18,018	25,761	39,821	130,300
	2023年9月	4,703	25,024	9,227	13,549	13,044	24,882	44,906	135,338

●有価証券保有率（預証率）

(単位：百万円)

	2022年9月期			2023年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
有価証券(A)	120,207	10,092	130,300	124,742	10,596	135,338
預金(B)	715,256	-	715,256	733,173	-	733,173
預証率	(A)/(B)	-	18.21%	17.01%	-	18.45%
期中平均	-	-	18.11%	16.22%	-	17.90%

●公共債引受額

(単位：百万円)

	2022年9月期	2023年9月期
国債	-	-
地方債・政保債	388	386
合計	388	386

●公共債窓口販売実績

(単位：百万円)

		2022年9月期		2023年9月期	
国債		14		47	
地方債・政保債		—		—	
合計		14		47	

●公共債ディーリング実績

(単位：百万円)

		2022年9月期			2023年9月期		
		商品国債	商品地方債	商品政府保証債	商品国債	商品地方債	商品政府保証債
売	買	—	—	—	—	—	—

●有価証券関係

〈売買目的有価証券〉

該当事項はありません。

〈満期保有目的の債券で時価のあるもの〉

該当事項はありません。

〈その他の有価証券で時価のあるもの〉

(単位：百万円)

		2022年9月期					2023年9月期				
		取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株	式	19,105	23,815	4,710	6,242	1,531	17,941	28,865	10,923	11,279	355
債	券	75,982	74,169	△1,812	111	1,924	75,930	72,523	△3,406	61	3,468
	国債	31,258	29,800	△1,458	72	1,530	31,226	28,672	△2,554	38	2,592
	地方債	14,815	14,673	△141	9	151	14,901	14,571	△330	1	331
	社債	29,908	29,695	△212	29	242	29,802	29,280	△522	22	544
そ	の	30,356	29,831	△525	1,202	1,728	30,512	30,799	287	1,827	1,539
合	計	125,444	127,816	2,371	7,556	5,184	124,384	132,189	7,804	13,167	5,363

(注) 貸借対照表計上額は、中間会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

〈事業年度中に売却したその他の有価証券〉

(単位：百万円)

		2022年9月期			2023年9月期		
		売却額	売却益の合計	売却損の合計	売却額	売却益の合計	売却損の合計
そ	の	3,002	671	4	2,450	1,553	—

〈時価のない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額〉

(単位：百万円)

		2022年9月期		2023年9月期	
満期保有目的の債券		50		870	
そ	の	1,294		1,139	
	非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,198		1,048	
	非上場外国証券	—		—	
そ	の	95		91	

〈子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの〉

該当事項はありません。

〈金銭の信託関係〉

1. 運用目的の金銭の信託
該当事項はありません。2. 満期保有目的の金銭の信託
該当事項はありません。3. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)
該当事項はありません。

〈その他有価証券評価差額金〉

貸借対照表上に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2022年9月期	2023年9月期
評 価 差 額	2,371	7,804
その他有価証券	2,371	7,804
その他の金銭の信託	—	—
(△) 繰延税金負債 (+) 繰延税金資産	△700	△2,240
その他有価証券評価差額金	1,671	5,564

- デリバティブ取引関係
該当事項はありません。

- ストック・オプション等関係
該当事項はありません。

株式等の状況

●資本金の推移

(単位：百万円)

	1956年1月	1957年9月	1959年3月	1966年4月	1988年11月	1997年12月
資 本 金	150	195	300	600	1,255	2,000

●株主の状況

(2023年9月30日現在)

	政府及び 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他 法人	外国法人 等	個人 その他	合計	単位未済 株式の状況
株 主 数 (人)	0	9	2	49	0	1,413	1,473	—
所 有 株 式 (株)	0	7,579,640	154,600	11,268,970	0	4,996,790	24,000,000	—
割 合 (%)	0.00%	31.58%	0.64%	46.95%	0.00%	20.82%	100%	—

●大株主一覧

(2023年9月30日現在)

株 主 名	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
損害保険ジャパン株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目26-1	2,539千株	10.58%
静岡中央銀行行員持株会	静岡県沼津市大手町4丁目76番地	1,624千株	6.76%
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区大手町2丁目6番4号 常盤橋タワー	1,385千株	5.77%
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	1,200千株	5.00%
株式会社大林組	東京都港区港南2丁目15-2	1,200千株	5.00%
野村ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋1丁目13番1号	1,200千株	5.00%
三信株式会社	東京都中央区八丁堀2丁目25-10	1,200千株	5.00%
オークラヤ住宅株式会社	東京都千代田区麹町4丁目5-22	1,200千株	5.00%
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-5	1,148千株	4.78%
東洋電機製造株式会社	東京都中央区八重洲1丁目4-16	1,110千株	4.62%
合 計		13,807千株	57.53%